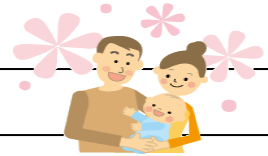


(人口減少対策)

1 保育料を県内で最も安いレベルに引下げ、子育て世代の負担感を軽減

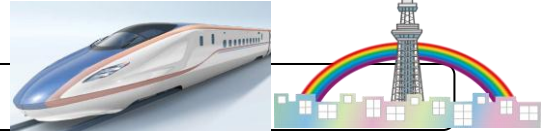


- ① 負担感の大きい所得税課税世帯の保育園児は月額 1 万円引き下げ
  - ② ひとり親の市民税非課税世帯の保育料を無料化
  - ③ 小中学生のいる世帯の保育料をさらに減額
- (①～③は、保育業務システムの改修を経て平成 26 年 7 月から実施)

小学生 1 人・保育園児 2 人がいる所得税課税世帯で年間約 20～23 万円(通年ベース)の軽減

(北陸新幹線金沢開業を見据えて)

2 首都圏をターゲットにした戦略的なプロモーションを強化



- ① 観光交流課に「首都圏戦略室」を新設。観光経験が豊富なスキルの高い専門官の派遣を受け、戦略的・効果的なプロモーション活動を展開
- ② 観光行政と文化振興行政を融合し、「加賀市の観光文化」を機動的・効果的に発信
- ③ 観光地としての付加価値を高める「(仮称)加賀市ガーデン・シティ構想」策定に着手

H26 事業費 30,000 千円

文化振興事務を教育委員会から観光交流課に移管

H26 事業費 1,620 千円

3 三温泉の個性を活かしたよりよい温泉地の創造



- ① 山代・山中・片山津の各温泉地それぞれの、独自の取り組みに対する直接支援を強化
- ② 入湯税の用途を観光振興費に限定するとともに、各温泉地の入湯客数の実績に基づく支援を行う仕組みを導入

H26 三温泉観光誘客助成事業費 33,000 千円

補助金の算定に入湯税額割を導入

(ものづくり振興に向けて)

4 産学官の連携体制づくりと企業誘致の推進



- ① 中小企業振興条例の制定と産学官連携円卓会議の新設
- ② 新しい「ものづくり」を開拓する中小企業都市サミットに参画
- ③ 商工振興課に「企業誘致室」を設置し、戦略的な誘致活動を推進

H26 事業費 8,523 千円

(暮らしやすいまちづくり)

5 市民の安心安全の充実



- ① 防災緊急情報伝達システム(防災行政無線)の整備に着手
- ② 市指定ごみ袋料金の適正化に向けて検討

H26 基本設計費 3,600 千円

環境保全審議会に諮問予定

(財政運営の体質強化)

6 身の丈に合った行財政改革

- ① 市の公共施設・インフラのマネジメントに着手
- ② 市長の退職金をゼロにし、行政改革を推進

H26 調査費 5,000 千円

市長の退職手当を支給しない特例を定める条例案を 3 月定例会に提出